

編集後記：もうすぐ盛夏を迎えますが、昨年夏の局地的な大雨や集中豪雨の記憶がよみがえってきます。業務上、自治体の防災担当の方々と接する機会が時々あるのですが、いまだに関心は高く、具体的な防災活動をどうしたらよいか悩んでいるのが実態のようです。先進的な対応事例があったら是非、紹介してほしいというニーズも複数で聞かれました。昨年は都市部での被災が相次ぎましたが、過去の事例を見てみると、中小河川では10分間で1メートル以上の水位上昇はそう珍しくなく、ここ数年では何度も確認しています。短時間での激変に対して、観測情報や防災情報等をいち早く役立てるようなしくみの整備が急務であることは言うまでもありません。しかし、防災の担当者の初動が早くても、住民が行動を起こさなければ、いつまでも犠牲者は減りません。以前、土石流被害にあった自治体の防災担当者から、普段の啓発が功を奏した例を聞いたことがあります。消防団の「山から赤い水が流

れている。おかしい。」という気付きが、早期の避難勧告に結びつけられたそうです。その自治体では住民自身が判断して行動してもらえるように一層啓発活動に力を入れているとのことでした。国土交通省交通政策審議会気象分科会の「局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について」（平成21年6月）の（気象庁に対する）提言（案）において、①国民ひとり一人が、自らの判断で危険回避の行動を起こすために必要な知識と情報活用力の向上。②さまざまな情報入手手段の拡大と活用促進。③局地的な大雨の観測、予測システム及び気象情報の改善。を基本方針として、国・地方自治体等の関係機関、民間部門とも連携した取組みを推進するように述べられています。梅雨時期から盛夏をむかえるにあたり、過去の出来事を教訓に、防災情報の有効な利活用を考えていきたいと思えます。（田口晶彦）